

エジプト工業の構造的問題点

—— 輸入代替における難問 ——

い 鈴 き 木 ひろ 弘 あき 明

I 最近の経済状況の新展開および若干の新しい工業調査研究

II 輸入代替工業の特徴

III 輸入代替工業の問題点

IV 問題点克服の若干の可能性

I 最近の経済状況の新展開および若干の新しい工業調査研究

エジプト経済の近代化過程は1952年の革命以来困難に満ちたものであった。1950年代においても農地改革やスエズ運河国有化が実施されたし、60年代には5カ年計画さえも導入された。1961年以降推進された主要な経済政策は、(1)綿花輸出関係企業の国有化、(2)アレキサンドリアの綿花先物市場の閉鎖、(3)275社におよぶ重要企業の全面的ないし部分的国有化、(4)累進税の導入、公的個人所得を年最高5000エジプト・ギニーに制限、(5)農地改革の強化、(6)個人の株式所有を1万エジプト・ギニーに制限、(7)工業会社の純利益の25%を労働者へ還元、労働者代表の経営陣への参加、週42時間労働の導入(注1)などであった。

これに対して、1970年代には経済政策が大転換し、74年以後外資導入を目的とした門戸開放政策、自由化政策が実施され、エジプト経済の近代化は新しい次元を迎えるにいたった。

以上のように新展開を始めた経済状況を反映

して、エジプト経済の分析を試みた若干の出版物が公刊された。これらはそれまで刊行された論文および専門書とは違って、エジプト経済とくに工業の内包する構造上の問題点を率直に指摘し、その構造的欠陥の諸原因を模索するという顕著な特徴をもっている。それらの著作は以下のとおりである。

(1) Mabro, Robert, *The Egyptian Economy 1952-1972*, オックスフォード, Clarendon Press, 1974年, 254ページ。

(2) Hansen, Bent; Karim Nashashibi, *Foreign Trade Regimes and Economic Development: Egypt*, ニューヨーク, National Bureau of Economic Research, 1975年, 358ページ。

(3) Mabro, Robert; Samir Radwan, *The Industrialization of Egypt 1939-1973: Policy and Performance*, オックスフォード, Clarendon Press, 1976年, 279ページ。

(4) Ikram, Khalid 編, *Egypt: Economic Management in a Period of Transition* (A World Bank Country Economic Report), ボルチモア, The Johns Hopkins University Press, 1980年, 444ページ。

(1)は工業に関する問題点に対して深刻な検討がなされているとは言えず、(2)、(3)、(4)にいたってはじめてこれまで出版された類書とは対照的に、構造上の諸問題が別出されるようになった。ちなみに(4)の工業問題を担当する執筆者は(1)、(3)の著者と同様R・マブロ(Robert Mabro)である。それ

ら(2), (3), (4)の内容たるや生産量や輸出額の増減ないし製品の品目の多様化を指摘したのではなく、これまでややタブー化されてきたエジプト経済の問題点とりわけ工業に内在する欠陥を明確に粗上に載せ、われわれの蒙を啓くことに大いに寄与している。

それでは、工業に関する構造上の諸問題とは何であろうか。それらは根本的には、(1)エジプトにおける輸入代替工業が工業化開始以来短期的に成立せず、長期にわたって輸入代替段階を継続し、その完了を行っていないこと、(2)工業製品のコストが常に高いことの2点に尽きる。その原因は端的に言えば生産諸要素の未整備にあるのであろうが、別の表現をすれば豊富低廉な労働力と先進国から導入された高度な技術との結合に決定的な成功を取めなかったことにあると言えよう。以下、本稿を通じて、この国の輸入代替工業の問題点を主として生産面にのみ限定して探索することにした。

(注1) *Middle East and North Africa 1981-82*, ロンドン, Europa Publications, 1981年, 346ページ。

II 輸入代替工業の特徴

輸入代替とは文字どおり工業化による生産の開始によって、輸入品に対する需要が国産品によって代替される現象であるから、輸入代替工業への着手は一種の経済的ナショナリズムの出発点にほかならない。ただし、そこには若干の問題がある。その問題とは、(1)輸入代替工業の成立にかなり長期の時間を必要とし、現在設立されている工業の出発点をどこに置くかによって輸入代替に要する期間が異なってくるということ、(2)上記ナショナ

リズムの内容がいかなるものであるのか、(3)輸入代替の発想の原点がどこにあるのか、換言すれば生産諸要素のどこにウエイトが置かれていたのかなどであろう。

現在設立されている紡績、製糖、セメントなどの基礎的消費財工業はいずれも19世紀末ないし20世紀初頭に成立した。エジプトの民族資本であるミスル・グループのミスル紡織会社の創立は1920年代である。上記の各時点から現在(1983年)にいたるまで、つまり輸入代替工業が確立するのに50～80年近く経過しているのである。現在は製品輸出の段階に到達している紡織業も工業部門における就業者数および製品輸出額においては第1位を占めているものの、成長のエンジンとして工業部門全体に影響を与え、主導的役割を果たしているとは言い難いであろう。日本の例と比較して考察して見ると輸入代替工業の確立にはかなり長期の時間を必要としているように思える。

第2の特徴は、輸入代替工業の成立イコール経済的ナショナリズムないし生産上のナショナリズムと考えても、その出発は外国資本によるものであった。19世紀末ないし20世紀初頭において農業部門における資本蓄積には限度があった。支配層である地主層が輸入代替工業に投資を行なわなかったし、綿花貿易に従事していた商人たちも外人であったから、輸入代替工業の成立とは言っても原料および労働力を国内から調達し、資本および技術は外国から導入するということだった。つまり経済上のナショナリズムではあっても限界が最初からあったわけである。さらに、1920年代に地主層から資本調達を行ない、工業の確立に努力したミスル・グループも、紡織業の拡大には外資を導入した経緯がある。またエジプトには機械工業らしい工業が存在していないため、工業化の出発点

はもちろんのこと、現在においても好むと好まざるとにかかわらず、資本ないし技術上の制約を受けている。

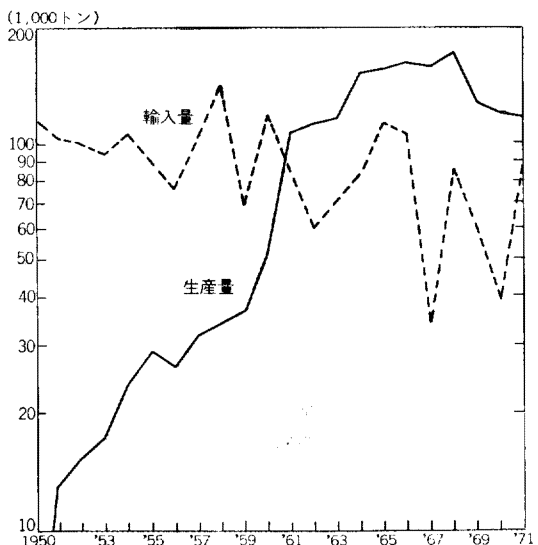
第3の特徴として、輸入代替工業を成立せしめようとする発想の原点として国内に原料が存在しているということがある。要するに、原料があるから工業化しようということなのである。現在の中進国に見られるように、豊富、低廉かつ教育水準の高い労働力の供給が可能な段階に到達している場合、原料輸入、製品化、輸出という工業のプロセスが行なわれている。しかし、エジプトの場合の輸入代替とは国内産原料を製品化するという事に等しい。それは国内産原料が安価で、労働力も豊富かつ廉価であるため安価な工業製品が生産可能であるという発想に繋がっている。しかし後述するようにこの点に問題がないとは言えない。

それでは、1970年代末ないし80年代初頭においてエジプトの輸入代替化はいかなる段階に到達しているのであろうか。その段階は、(1)繊維、靴、食品、清涼飲料、煙草などの基礎的消費材の生産を中心とし、(2)建築資材、肥料、化学製品、紙、石油製品、若干の金属などの必需中間財の製造が行なわれている。しかし、(3)機械類などを中心とした資本財の生産が依然として小規模であり、1950年代末より開始された冷蔵庫、洗濯機などの耐久消費財の組立てはいまだ重要な位置を占めていない(注1)という状況である。換言すればこの輸入代替化過程は消費財中心の生産から、必需中間財のシェアが増大し、さらに耐久消費財の組立てが開始される(注2)という若干の発展を遂げていると言ってよい。しかしながら、R・マプロも指摘しているように、耐久消費財の生産開始とはいえ、その生産額は多額に達したとは言えず、輸入代替化過程が前者から後者へ移行しつつあるとは認め難

い。筆者のエジプト滞在中(1971, 79年)観察したところでは、たとえば洗濯機は本来労働節約的機器であるが、外資との合弁で生産を開始した洗濯機(商標名 Ideal)などは品質、デザイン、価格とも不十分だし、豊富、低廉な労働力を前提として成立している社会においての普及にはかなりの時間を必要とするものと思えた。また同一の合弁企業で組立てられた冷蔵庫にも品質、価格などに問題点があることは否定できず、生産量も小規模である。

この国の輸入代替化過程は衣食住と関連する基礎的消費財ないし中間財の生産が重要な位置を占めていて、しかもその過程が長期に及んでいる。その理由は、先にも若干述べたように、工業の生産面に限定していえば、生産諸要素が未整備であるからであり、そのうえ、相次ぐ戦争の連続で経

第1図 窒素肥料の生産および輸入、1950~71年



(出所) Hansen, Bent; Karim Nashashibi, *Foreign Trade Regimes and Economic Development: Egypt*, ニューヨーク, National Bureau of Economic Research, 1975年, 263ページ。

第1表 窒素肥料の国内生産および輸入状況

年	生産量 (1,000窒素 換算トン)	生産額 (1,000エジ プト・ポンド)	1トン当りの 価 格	輸 入 量 (1,000窒素 換算トン)	輸 入 額 (1,000エジ プト・ポンド)	1トン当りの 価 格
1965/66	153.2	20,216.2	131.96	603.9	12,319	20.40
1966	162.3	21,231.0	130.81	576.1	11,752	20.40
1967	158.6	19,761.8	124.60	224.6	3,626	16.14
1968	169.4	20,662.0	121.97	411.1	7,013	17.06
1969	124.6	14,703.0	118.00	294.6	5,061	17.18
1970	119.4	14,376.6	120.41	198.8	3,588	18.05
1971	117.3	13,578.4	115.76	437.3	5,703	13.04
1972	90.3	10,548.0	116.81	274.3	3,846	14.02
1973	65.6	7,615.0	116.08	404.5	9,104	22.51
1974	100.5	11,660.0	116.02	518.9	29,255	56.38
1975	125.0	14,385.0	115.08	423.8	37,137	87.63
1976	169.9	19,602.0	115.37	433.3	17,381	40.11
1977	195.0	22,777.0	116.81	491.8	15,287	31.08
1978	216.5	25,311.0	116.91	643.2	22,926	35.64

(出所) *Economic Review* (Central Bank of Egypt), 第19巻第1号, 1979年, 42~43ページより作成。

済的、社会的水準が低下し国力が疲弊しているからにほかならないであろう。およそ工業生産に関して全部の必要条件ではなくとも、部分的に必要条件が存在していれば、輸入品を国産品に代替せしめようとする輸入代替の発想が生まれてくるのも筆者には理解できる。しかし生産諸条件が整備され、生産諸要素が質的に高く比較的短期間に輸入代替を達成した後発先進国ないし中進国と比較すれば、さまざまな条件が隘路になっている後進国において輸入代替に多大の時間を必要とするのは無理からぬことである。

エジプトにおける工業の輸入代替化は生産諸要素の未整備の状況下で長期間にわたって推進されるため、日本などで比較的短期間に達成された輸入代替→製品輸出という工業発展過程とは違っている。まして日本で論議されている工業の雁行形態の発展は後発先進国ないし中進国における現象と言えるのであって、エジプトの工業はこのような明確、典型的な雁行形態の発展を遂げなかった。現在、輸出段階に到達している紡織業といえども、典型的な雁行形態の発展を行なっているとは断言

できないのではないのか。したがってエジプトにおける輸入代替化過程は後発先進国ないし中進国のそれとは異質の試行錯誤の連続とも言うべきものにならざるをえない。たとえばエジプトの窒素肥料の生産は農業部門の需要の増大に対応して、国内原料を利用し、順調に伸び、第1図に見るように入見輸入代替が進捗しているように考えられる。しかし、1979年に中央銀行が発表した第1表の統計は輸入量に関して全く次元の異なる厳しい数字を示しており、製品の輸入代替化達成の過程はなお遠いとの感触を与える。その最大の理由は国産窒素肥料の価格が輸入品の価格と比較してコストが高く、輸入品の方が国内産製品よりはるかに安価であるからに他ならない。なぜそのようにコストに極端な差が生じるのかと言えば、エジプトの窒素肥料工業が戦争(1967, 73年)による被害を蒙ったという特殊事情もあるが、長期間にわたる生産諸要素の未整備と規模の経済性の利益を受益していないということもその原因ではないかと推測される。

(注1) Ikram, Khalid 編, *Egypt: Economic*

Management in a Period of Transition, ボルチモア, The Johns Hopkins University Press, 1980年, 234ページ。煙草は原料が国産ではない。また(3)に機械類とあるが、それは輸送機器、自動車修理などである。

(注2) 同上。

III 輸入代替工業の問題点

現段階は輸入代替を目的とした若干の工業が成立してきており、国内用の基礎的消費財および中間財の生産が可能になってきた。しかし1981年の人口は約4300万人^(注1)と国内の市場規模としては相当大きく、今後毎年100万人ずつ人口増が続くものと考えられるので、2000年には確実に6000万人以上の人口を有する、需要規模の大きい市場の成立が予想されている。したがってこの急激な人口増加に見合う設備投資および生産増加を行なうように努力しない限り、工業が外国製品に対する輸入依存度を減少させ、輸入代替化を達成することは不可能である。エジプトの工業中、紡織業のみが輸入代替化を完了し、製品輸出の段階に到達している。しかし、この紡織業といえども、需要増に適切な対処を怠れば、逆行の可能性もありうるわけで、その輸入代替化過程は不可逆的ではないのである。ちなみにその輸出額は1975年において輸出総額の20%、工業製品輸出額の3分の2を占めている^(注2)。これに対して輸入代替化過程の途中にある工業は製糖、セメント、製紙、肥料、鉄鋼、ゴムタイヤ、自動車組立て、家電製品組立てなどであろう。製紙から家電製品組立てにいたる各種工業は創業以来の歴史も浅く、輸入依存度は大きい。製糖業およびセメント業は1世紀近くの歴史を有し、旺盛な需要に支えられて着実な発展を遂げている。しかし建築ブームが起きた

り、砂糖需要の急激な伸びには対応できず、両工業とも依然として輸入に依存せざるをえない場合が多い。製糖業は年10~20万トに及ぶ粗糖を輸入している^(注3)。なお砂糖の年1人当り消費量は約20kgに達している^(注4)。セメント業は大都市近郊に良質の原料に恵まれ、年産300万ト以上の生産を行なっている。

それでは、これら輸入代替工業の欠陥ないし問題点はなんだろうか。それは製品の生産が高コストであって、廉価かつ品質優秀という競争力のある製品の製造を行なえず、輸入代替から輸出へ転換しうる可能性をもった工業が少ないことと言えるであろう。現時点においてこの国の工業発展段階を率直に表現してみれば、若干の消費財ないし中間財の製造技術をマスターできたという状態であって、それらの製品が経済的にペイする可能性を有する段階には若干の例外を除いて到達していないというのが偽らざる現実であろう。しかしここで指摘した製品が経済的にペイするか否かという判断の基準は筆者もそれを実証するに足る資料を持ち合わせていず推論の域を出ていないが、ただ少なくとも次の諸点、すなわち(1)先進国の規模の経済性ないし高生産性を享受する企業の製品のコストと比較して、国産の製品のコストは高く、企業の利益が停滞ないし低下している、(2)国産の製品は以上の理由で低収益であっても、国内的にはペイしている、(3)企業が製品価格を引上げたくとも、政策的に国内市場価格は低く抑制されているなどさまざまな推察が成立しうる。しかしエジプトにおいて工業に対する補助金は相当な額に達しているものと推定されるが、その実証は事実上不可能であろう。と同時にこれも実証する資料に乏しいが、国内工業を保護する関税障壁もきわめて高いものと考えられる。高コストの結果高

関税を課して工業を保護したのか、それとも逆に当初から高関税を設定しその結果国内生産が可能となり、高コストが当然になったのか、筆者には判断し難いが、現実に高関税が実施されているという事実がある。さらに高関税の内容を見てみると、繊維、皮革、アパレル産業、電気機械、ゴム、輸送設備（以上の品目1959年）さらに綿糸（1969/70年）、鉄鋼（1964/65年）などに課せられている模様である^(注5)。

ここで製品の高コストと直接的、間接的に関連する諸原因を若干探索して見れば、それらは概略以下のようなものになるであろう。

(1)原料費が高い。原料の採掘および運搬条件などの未整備、品質の低位などのために原料費が国際価格の10倍に達していたり^(鉄鋼業の場合)^(注6)、高価かつ高品質の長繊維エジプト綿を国内用の粗糸、粗布の製造に使用し、高級綿花から付加価値の高い高級綿製品の生産が実現されていない^(紡織業の場合)^(注7)。その他製紙業も木材資源が欠如し、木材以外の原料を投入しているため、原料費が高くついているものと推定されている。さらに部品輸入をしている自動車組立て工業も部品輸入に限度があり、大量生産を行ないえずかつ一部部品を国産で補充し生産していると推測され、高コストで不成功の烙印を押されている^(注8)。

(2)設備稼働率が低い。その原因たるやさまざまであろうが、紡織業および窒素肥料工業などが設備の老朽化、スペアパーツの不足などで十分に稼働していないなどの諸点を指摘しうる。

(i) 紡織業における稼働率低下は主として長繊維綿花を原料として使用している工場つまりマハッラ・エル・クブラのミスル紡織会社をはじめとするミスル・グループの諸企業において生じていたと推測される。その判断の根拠は長繊維綿花の

価格変動が大きく、企業が製品価格の上昇期に大きな利益を獲得できるため、稼働率低下が一般に予想されているほどマイナスではなかった^(注9)と指摘されている事実があるからである。しかし1980年代になり綿花生産量の約50%が国内消費に回される段階になり、稼働率の低下はコストに影響を与えるのではないか。

(ii) 織物業においても設備の老朽化が顕著であり、その維持、保全も不十分で、たとえば梳綿糸と精梳綿糸（コーマー糸）の混織の場合通常の損失量は10～20%であるが、エジプトのそれはさらに8%も多いという^(注10)。

(iii) 食品工業の場合、缶詰製造、酪農品工業、製糖業などの業種は原料採取の季節性もあって年間を通算すると設備の稼働率が低い^(注11)。またこの業種は稼働率の上昇を目的として、原料輸入を行なえば、もちろん購入時の原料価格にもよるけれど、運賃および倉庫料のためにコスト高になり価格の増大を招くことになる。

(iv) 近代的な窒素肥料工業といえども老朽設備を抱えている。もちろん戦争による被害も考慮しなければならないが、1966/67年におけるその潜在生産能力は21万5000窒素換算^トで、76年には27万2000窒素換算^トにまで上昇していたのに対して、実際の稼働率は各々76.3%、61.0%で、低下傾向を辿っている^(注12)。

その他、稼働率の低下には、単に機械設備の老朽化のみではなく、工場規模の不適切やミス設計、部品不備をも含めての維持、保全の不足、さらに労働者の人的能力などの諸要因も重なってくるのであって、さまざまな要素を考えなければならないであろう。

(3) エジプトの工業全般にわたって過剰就業傾向を帯びていて、労働生産性が低いこともその製

品のコスト高に影響せざるをえない。1960年代に進行した重要企業の国有化とともに、「生産上の必要性を越えて」^(注13)大量の労働者を採用する雇用重視政策が実施された。しかもそれは1970年代さらに80年代の現段階においても後遺症として企業に影響を与え、工業部門全般にわたって過剰な労働力を抱え込むことになり、工業の労働生産性は低下した。しかもいったん雇用した労働者は簡単に解雇不可能であるから、問題の解決は容易ではない。また最低賃金制もすでに確立されており、賃金水準は全般にわたって低位であっても、就業者全体ではコストに若干の影響を与えないとはいえないであろう。

(4) 問題点の最後にやや唐突の感を免れないけれども、二重構造との関連で製品のコストを考察してみたい。日本経済の成長過程を検討してみると、大企業と中小企業が資本および雇用規模において較差を形成し、そのうえ両者の間に賃金格差が存在し、大企業が下請ないし資本系列下の中小企業を利用しながら、相互に有機的関連を維持し、製品のコストの上昇を吸収し安価かつ高品質の製品の生産を行なっているような工業構造が成立していた。エジプトの場合、現在成立しつつある大企業(相対的意味での)と中小企業との間に二重構造を形成しているのであろうか。結論から先にいえば、上記のような意味で、高コストを吸収する機能をもった二重構造はほとんど存在していないと思われる。大企業も小企業もたしかに存在している。しかし両者は有機的関連をもちえず、存在すれど相互に関連し機能し合っていない。

それでは、エジプトにおける中小企業の実態はどのような状態なのであろうか。その実態調査は皆無に等しいと思われ、たとえかなり詳細な調査があっても入手不可能である。しかも、R・マブ

ロも指摘しているように小企業に関する情報が断片的で信頼できるデータとはいえず^(注14)、以下の指摘だけでは断定的な結論を差し控えねばならず、これから述べることは推論的要素を多分に残している。

まず、輸入代替過程における中小企業という前提を考察する。中小企業は輸出期に見られるような低賃金、労働集約的という比較優位を利用して海外の巨大市場へ繊維製品、雑貨類などを大量に輸出するという段階に到達していないので、その発展ないし分解は進行していないものと推測される。したがって以下に述べる実態を先取りすることになるかも知れないが、中小企業とはいっても伝統的かつ小規模であり、日本でいう家内工業ないし小企業であって、日本の中小企業とは次元を異にしていると考えられる。

そこで、以下若干の紙数を中小企業に関する事実の整理にあて、中小企業の実態を理解することに努めたい。R・マブロの定義によると、就業者数1～9人までの企業を「職人的部門」(artisanal sector)、10～50人までの工業を「小企業」(small-scale industry)と規定し^(注15)、1974年に「職人的部門」への就業者数は約33万人、「小企業」のそれは約7万人^(注16)であったと言われている。しかもそれらは「国内市場向けに広範囲にわたる家庭用品の生産」^(注17)を行なっており、後述するように若干の部門を除いてそれらの構造的変化が発生していない模様である。さらに地域的分布を見ると、それらが大消費地であるカイロおよびアレキサンドリアに位置しているのは当然であり、とりわけギザ県を含む大カイロに集中しているようである。そのうえ、1～9人の就業者数を有する企業の97%が固定資産1000エジプト・£以下であり、かつそれらの75%は固定資産100エジプト・£

以下(1974年価格)で資本集約度は低い。それらの業種たるや既製服、木工・家具、食品加工、エンジニアリング・冶金、繊維、製靴、皮革製品、修繕作業などであり、ほぼスケール・メリットが作用しない業種に限定されている(注18)。これらの企業はいわゆる家内工業ないし零細企業であって、近代化されておらず、旧式の機械類を使用し、経営も旧態依然としており、労働者が劣悪な労働条件下で雇用され、販路にも当然限度がある(注19)と言われている。

しかし、筆者の推測の域を出るものではないが、紡織業は最近20年間以上にわたって既存のいわゆるミスル系の大企業とは違った中小規模の企業が相当数設立されてきており、それらはミスル系と同様繊維公団傘下に所属しているが、そこに一種の企業階層を形成しているものと考えられる。またアパレル産業ないし縫製業はカイロ市内においても相当数見られるのであって、かれらの間に下請制が存在しているとは断定できないが、将来、豊富低廉な労働力と的確な技術を武器に国内需要の増大に対応するのみならず、海外へ製品輸出を行なう輸出産業に成長してゆく可能性も有している。現段階では、エジプトは日本の二重構造と同様な工業構造をもっていないけれども、そこにその前期的ともいべき若干の胎動が感ぜられるように思われるのである。

以上、輸入代替工業が生産する製品のコスト高の原因を若干検討してきたわけであるが、これに対してエジプトの輸入品は先進国ないし後進国の比較優位に立つ製品であり、品質優秀、価格低廉あるいは価格に比較して品質優秀である場合が多く、しかも重化学工業製品ともなれば、いわゆるスケール・メリットに則った製品である。現在エジプトで生産されている重化学工業製品は生産開

始以来歴史が浅く、経験不足であり、技術が一応修得されたという水準であり、小規模かつ幼稚産業の段階を脱却しておらず、先進国における生産性の高い大規模な工業とは比肩しえない。それではこれら輸入代替工業は全く発展性がないのであろうか。

(注1) 日本の人口がその規模に到達した年は1899(明治33)年であり、6000万人には1926(昭和1)年になった。

(注2) Ikram, 前掲書, 241ページ。

(注3) 同上書 192ページ。本書では年約10万トンと記されているが、ややデータが古いと思われるし、精製糖の輸入とあるが、通常は粗糖の輸入であり、もし事実とすれば緊急かつ例外的な輸入である。

(注4) 同上。この消費量は83年現在ならばともかく、データで把握する限りではややオーバーである。

(注5) 同上書 271~273ページ。関税に関する最新のデータは入手不可能のように思われる。しかし、これら古いデータも最近にいたるまで変更されているとは思えない。

(注6) 同上書 258ページ。

(注7) 同上書 235~236, 258ページ。

(注8) 同上書 258ページ。

(注9) 同上書 256ページ。

(注10) 同上書 257ページ。

(注11) 同上書 256ページ。

(注12) *Economic Review* (Central Bank of Egypt), 第19巻第1号, 1979年, 34~35ページ。

(注13) Ikram, 前掲書, 267ページ。

(注14) 同上書 246ページ。

(注15) 同上。

(注16) 同上書 248ページ。

(注17) 同上書 247ページ。

(注18) 同上書 246~248ページ。

(注19) 同上書 268ページ。

IV 問題点克服の若干の可能性

すでに述べたように、これら輸入代替過程にある諸工業はさまざまな問題点を抱えている。生産

される製品はコスト高であり、高関税によって保護され、補助金が支給されているというのが現状であろう。しかしそれら諸工業の中で低コストで明確な競争力を有する製品を生産している工業は紡績業（細糸、極細糸のみ）、製糖業、セメント業、肥料工業（とくに磷酸肥料、しかし窒素肥料に関する競争力の判定は論者により不一致）である（注1）。すでに指摘したように、国産の原料を入手できるということと、それによって必ず低コストの製品が生産可能であるということとは別問題であるが、経済発展の初期的段階において国産の原料入手の可能性が工業化の着手を容易にしたことも確実である。これら諸工業はいずれも国内で原料の入手が可能で、相当長期にわたる生産の経験を有している。とくに紡績業および磷酸肥料工業はその製品を輸出している。

まず、紡績業は経験と実績を豊富に積み、国産の長繊維綿花を使用した細糸および極細糸は競争力を十分に備えている。とはいえ、1960年代を通じて、大量の綿糸の輸出先は主としてソ連および東欧圏に限定され、そこには「市場が安全で、安定しており、一層高価に」（注2）輸出できるというメリットがあった。東欧市場における細糸および極細糸の価格は西欧市場の約2倍である（注3）。しかしこれらの製品を西欧市場の要求する品質および規格へ対応させることを忌避したため（注4）、エジプトの紡績業は生産方法および生産性を改善することが不可能であった。今後西欧の要求する品質および規格に合致した製品を生産できれば、エジプト綿を原料とした極細糸が十分競争力を有し、製品輸出を増大せしめることは有望であろう。

磷酸肥料工業も国内で原料が採掘でき、製品は若干輸出されているが、国際価格と比較して割高

第2表 磷酸肥料の生産量および輸出状況

年	生産量 (1,000ト)	生産額 (1,000エジ プト・£)	輸出量 (1,000ト)	輸出額 (1,000エジ プト・£)
1965/66	284.4	3,104.9	24.0	246
1966	304.9	3,336.0	38.0	364
1967	343.6	3,311.9	34.5	289
1968	362.2	3,706.4	29.7	252
1969	382.8	4,270.0	39.1	352
1970	432.9	4,606.0	93.0	785
1971	520.4	5,603.3	78.7	627
1972	561.7	6,307.0	117.2	907
1973	456.7	5,378.0	59.5	543
1974	499.0	6,364.0	32.6	250
1975	551.3	7,104.0	26.9	437
1976	490.0	6,581.0	31.2	321
1977	508.6	8,048.0	23.4	245
1978	494.2	8,807.0	25.2	177

（出所） 第1表と同じ。

第3表 砂糖生産および輸出入状況

年	生産量 (ト)	輸 出		輸 入	
		輸出量 (ト)	輸出額 (1,000エジ プト・£)	輸入量 (ト)	輸入額 (1,000エジ プト・£)
1971	633,266				
1972	604,382				
1973	633,513				
1974	576,927	46,588	9,300	116,997	26,346
1975	533,618	40,393	14,155	160,884	41,292
1976	575,644	39,253	10,000	170,474	24,872

（出所） *Economic Review* (Central Bank of Egypt), 第17巻第1, 2号, 1977年, 22ページ; 第19巻第1号, 1979年, 19ページ。

で、若干出血輸出の様相を呈している。ハマラワインでもルーマニアの援助で磷酸鉱石の採掘が開始されるという情報（注5）があるが、第2表のデータから判断すると新規事業が開始されたとは考えられないし、10億トに及ぶ埋蔵量があると推定されるアブ・タルトゥル鉱山（注6）も低品位のため、事業が延期ないし中止された模様である。現在磷酸肥料の輸出が行なわれているとはいえ、それを取巻く経済的環境は厳しい。

さらに、製糖業は上エジプトの甘蔗から砂糖生産を行なっている他に、ハワンディーヤの精糖工

場の稼働率および国内の需要を考慮して、粗糖を10~20万トングらい輸入し、精製糖を若干輸出している状況が続いている。商品市場の価格動向に左右されるため一概には断言できないが、第3表のデータから判断すると、価格的には輸入糖と国産糖との間には極端な開きがないように推測される。アスワン・ハイ・ダム竣工後、水供給の増加と安定が可能となり、作付面積および土地生産性が増大する可能性があるため、今後砂糖生産量は着実に上昇傾向を辿るものと思われる。なお、ギルガに年産7万5000トンの精製能力を有する精糖工場が建設の予定である(注7)。

最後に、生産技術は修得したが、製品のコストが高いため価格が高く、輸出が不可能で発展が阻止されている輸入代替工業としては紡績(太番手糸)、鉄鋼、窒素肥料などがあげられる。これら諸工業の製品価格は国際価格よりはるかに高い。その理由は多々あるであろうが、直ちに指摘しうることは原料高、低技術水準などの他に、生産規模が小さく、外国の大規模な諸工場で大量生産される製品と比較すると、製品1単位当りのコストが高くつかざるを得ないからである。

それでは、いかにしてこれら諸工業は製品のコスト削減の努力を行なっているのだろうか。

まず、紡績業は国内用の太番手糸ないし織布に対して高価な国産長繊維綿花の使用を避け、アメリカ産の短繊維綿花の本格的輸入を開始した。さらに合織との混紡を意図し、ポリエチレンの導入を行なうため、1978年にイタリアのモンテディソン社と協定を締結し、3億5000万ドルにのぼる工場の設立が予定されている(注8)。その他、老朽設備の更新を目的とし、いわゆるスクラップ・アンド・ビルド方式によって、アレキサンドリアのナショナル紡織会社の工場新設が実施される予定であ

る(注9)。これはエジプトの工業史上画期的なことと考えられる。たしかにエジプトの紡績業のコストを想定してみるに、原料費と労賃の比率はかつての日本紡績業の発展期に見られたように圧倒的に原料費に傾斜していると考えられ、労働力の安価な時期に高品質の原料に高い付加価値を付けて、輸出することを目的とすべきであろう。

つぎに、鉄鋼業として製品コストが高く比較優位が欠如しているという点では例外ではない。それではそれに対していかなる克服方法が検討されているのであろうか。以下次の諸点が指摘しうる。(1)輸送距離の短縮。原料の鉄鉱石が遠距離にあるアスワンから運搬されるのではなく、ヘルワン製鉄所に近いパハリア・オアシスからの鉄鉱石の輸送が検討されている(注10)。(2)生産能力の増強。1982年までに生産能力を年産200万トンに上げるため(注11)かつ1959年当時1トンの鉄鋼生産に1200規のコークスが必要であったのに対して、1963~64年には1600規を投入せねばならず(注12)、燃費節約を企図して修復が行なわれている模様である(注13)。さらにそれに関連してアブ・ガラデクから天然ガスをヘルワンまで引いてくるのが計画されている(注14)。いずれにせよこれらの措置はエジプト最初の本格的製鉄所の高コストを克服する試みに他ならない。(3)新製鉄所の建設。ヘルワン製鉄所の現状は輸入代替過程がしばしば忌避できない赤字生産期間ともいうべき状態であり、基礎的技術を修得する一種の先行投資的な教育期間のようなものである。しかし鉄鉱石の低品位を考慮すると赤字を好転せしめるのは困難であるとも考えられ、雇用量、操業率が利潤最大を追求している段階とは違った過程を辿っている。このように輸入代替過程における赤字累積の原因が資源ないし原料それ自体の高コストにあるという場合はコス

トを中心に据えた全然異質の経済的発想が必要なのである。現在、一層低コストの製品を生産する製鉄所の建設計画が構想され、アレキサンドリア近郊のエッ・ディケィラにアブ・キールから噴出する天然ガスを利用してわが国の日本鋼管、神戸製鋼、東洋綿花などの手によって還元鉄、棒鋼を製造する製鉄所の建設が予定されている^(注15)。

最後に、窒素肥料の生産は主要会社のエン・ナスル肥料化学工業会社のスエズ工場が戦争で被害を受けたため、低下していた。しかし同社は発想の転換を行ない、ナイル・デルタのタルハに工場を移転し、付近のアブ・マアディからの天然ガスを利用して、年57万トンの尿素生産を計画している^(注16)。同じく1960年にヘルワンに設立されたエン・ナスルコークス基礎化学製品会社はコークス製造から発生するガスを使用して窒素肥料の生産を行なっているが、ここにも天然ガスを引いて、コストの引下げを計画している^(注17)。

以上、輸入代替過程による若干の工業を考察してきたが、輸入代替工業はその生産技術の習熟のみならず、そのコストを削減すべく、生産諸要素の未整備の改善にとどまらず、発想の思いきった根本的な転換が要請されている。そして工業は発展の基礎としての一層高い利益を享受すべきではないのか。

(注1) Ikram, 前掲書, 258~259ページ。

(注2) Hansen, Bent; Karim Nashashibi, *Foreign Trade Regimes and Economic Development: Egypt*, ニューヨーク, National Bureau of Economic Research, 1975年, 214ページ。

(注3) Ikram, 前掲書, 260ページ。

(注4) 同上。

(注5) *Middle East and North Africa 1978-79*, 302ページ。

(注6) 同上。

(注7) *Middle East and North Africa 1981-82*, 342ページ。なお、この報道は精糖工場ではなくて製糖工場の誤りではないかという疑いがある。

(注8) 同上書 344ページ。

(注9) 同上書 343ページ。

(注10) Hansen; Nashashibi, 前掲書, 297ページ。

(注11) *Middle East and North Africa 1981-82*, 342ページ。

(注12) Hansen; Nashashibi, 前掲書, 293ページ。

(注13) *Quarterly Economic Review: Egypt* (1981年第2季), 8ページ。

(注14) *Middle East and North Africa 1981-82*, 344ページ。

(注15) *Quarterly Economic Review: Egypt* (1981年第4季), 14ページ。

(注16) *Middle East and North Africa 1981-82*, 343ページ。

(注17) *Economic Review* (Central Bank of Egypt), 第19巻第1号, 1979年, 36ページ。

(アジア経済研究所調査研究部)